



～奈良の地域課題をビジネスチャンスと捉える～

# 「地域課題解決型」ビジネス 創出・応援セミナー

近年、地域の社会的課題の解決の担い手となり、事業を通じて社会的課題を図り、新たな価値創造や技術の活用等により、社会的インパクトを生み出しながら、自社の収益を確保する「ローカルゼブラ企業」が新しい概念として注目されています。こうした社会的課題の解決を図る取組は持続可能な成長（SDGs）にもつながります。

当セミナーは、このような事業者の創出を応援していくイベントです。

日時

2024 11/20 (水)

13:30～16:00 受付13:00～

会場

奈良商工会議所 5階大ホール

奈良市西大寺南8-33 (近鉄大和西大寺駅南にすぐ)

対象

創業・第二創業などを通じて、地域課題の解決やSDGsに取り組もうとしている方、また関心がある方

定員

80名

(先着順)

参加費

無料

(事前予約制)

講師

事業創出家、株式会社やろまい 代表取締役

岡崎ビジネスサポートセンター・オカビズ チーフコーディネーター

秋元祥治氏

早稲田大学 政治経済学部中退。2001年より人材をテーマにした地域活性に取り組むG-netを創業し2003年法人化。15年8ヶ月にわたる代表理事を2016年5月末日で退任し現在理事。また、2013年・33歳でオカビズをセンター長に就任し、開設10年で累計約2万5千件・3800社の来訪相談の対応を行い、時には予約は1か月待ちに。メディアでは「行列の絶えない中小企業相談所」として注目が集まっている。2021年には武蔵野大学アントレプレナーシップ学部の立ち上げに携わり、現在教授。(株)やろまいの代表として、大企業の新規事業創出支援や、地場産業・スタートアップの経営参画も。公職も多数。

二次元コードまたは以下URLより入力フォーム  
にアクセスし、お申し込みください。

[https://direct.jfc.go.jp/w112\\_SeminarApply?id=67386b43-f467-4ffb-93f1-dd057dc8bab3](https://direct.jfc.go.jp/w112_SeminarApply?id=67386b43-f467-4ffb-93f1-dd057dc8bab3)

お申込は  
こちら



## &lt;第1部&gt;

**演題『地域課題の解決が新たなビジネスのタネとなる』～全国の事例を踏まえて～**

13:40~14:40

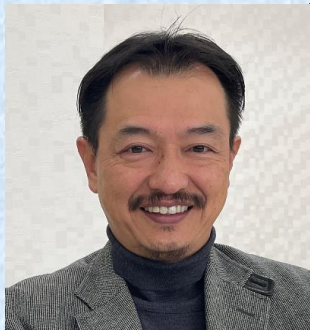
講師 秋元祥治氏

## &lt;第2部&gt;

**トークセッション『地域課題解決やSDGsに取り組んだ先行事例を学ぶ』**

14:50~16:00

モデレーター：秋元祥治氏、登壇者：以下3名の方

**井上雅仁氏** 株式会社斑鳩産業 代表取締役

不動産業が主業務であるが、第二創業で観光業に進出。世界遺産法隆寺がある斑鳩町で体験型周遊プログラムを提供する「奈良斑鳩ツーリズムWaikaru（ワイカル）」を運営。茶道や書道など外国人向けプランのほか、奈良に長く滞在してもらえるプラン提供で、着地型観光に取り組む。民間事業者ながら日本版DMOに登録し、人々との交流の中からシビックプライドを醸成し、次世代に魅力ある地域を引き継ぐことを理念としている。

**中本和昭氏** 株式会社ミライトリンク 代表取締役

自身の事業承継を見据え、学生時代に行政書士・社会保険労務士資格を取得。2010年に父が創業した株式会社甚八に戻り、2015年に代表取締役に就任・事業承継。2018年社名を株式会社ミライトリンクに変更。和食職人が作る料理をもっと身近に…をコンセプトにした「寿司・割烹甚八」、なら100年会館で「ONE UNITED LAB」、法要専門会館の「法要庵」を運営。2021年から地方の仕出し屋専門跡継ぎ支援事業を開始。

**鈴木円香氏** 株式会社COMARU 代表取締役

徳島県出身4児の母。大学を卒業後、奈良県の総合病院へ助産師として就職。母子支援や家族のケアの必要性を感じ、2021年に株式会社COMARUを設立。2022年に周産期特化型の訪問看護ステーションまるまるを開設、発達障害を抱えた方や、それを取り巻く家族へのケアも行い、社会課題に取り組んでいる。自身の子の経験から発達障害自立支援アプリを開発中。

**👉 当セミナーにかかるお問い合わせはこちら**

日本政策金融公庫奈良支店 TEL (0742) 36-6700 担当：笠井

奈良商工会議所 TEL (0742) 52-1777 担当：波田野

&lt;共催&gt; 奈良県、奈良商工会議所、奈良信用金庫、日本政策金融公庫

<後援> 奈良市、生駒市、大和郡山市、近畿財務局奈良財務事務所  
奈良県商工会連合会、なら産地学官連携プラットフォーム